市内３漁協合併計画のゆくえは

年明けを目途に計画を精査

遠藤幸徳
（民政クラブ）

遠藤議員の動画はこちら

質問項目

- 水産行政について
- 環境行政について

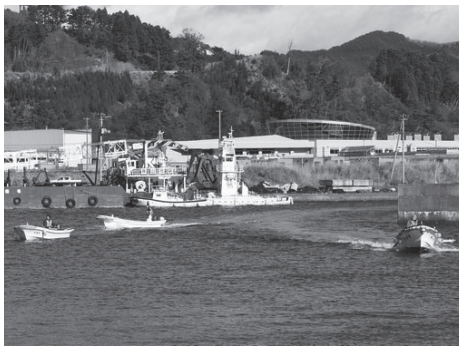
議員　**釜石市管内３漁協の経営・財務基盤の弱体化により合併計画が進められているが、進捗とビジョンと課題について問う。**

市長　令和５年３月に「釜石地区漁業協同組合合併推進協議会」及び「専門委員会」を立ち上げ、専門委員会をこれまで４回開催し、合併に向けたスケジュールや基本となる「合併及び事業経営計画書」の作成に向けた協議を行ってきた。11月から12月にかけて、市内３漁協の直近の財務確認調査を実施し、今後は年明けを目途に、市内３漁協による協議の場を設け、財務確認調査結果と「合併及び事業経営計画書」の精査及びスケジュール確認を行う予定である。

　岩手県漁連や東日本信漁連岩手支店などが昨年８月に策定した「岩手県漁協組織強化計画」によると、合併漁協の事業の強化に関して「中核漁協」構築に向けた合併基本計画の策定と実行を具体的に取り組むなど、ＪＦグループ岩手自らの改革に組織を挙げて取り組む基本方針を定めている。この基本理念として、「資源管理の推進と安全・安心な高鮮度の水産物の供給」、「組合員の期待に応える事業の推進・強化」、「経営の健全性・高度化への取組」及び「協同活動の強化による組織基盤と地域の活性化」の４点を掲げている。

　漁協合併の描くビジョンは、基本方針や基本理念の下、近年の海洋環境の変化等を要因とする主要魚種の急激で大幅な水揚減少など厳しい漁業情勢を果敢に乗り越え、釜石地区の持続的な漁業経営を可能とするため、合併を契機として経営基盤の強化を図り、組合員のなりわいと暮らしを守り、支えながら、地域水産業の中核を担う組織を構築していくことこそが目指すべき姿、ビジョンであると捉えている。

　漁協合併の推進における課題としては、合併しただけでは財務状況が大幅に改善される見込みは薄いことから、収益の向上に資する事業の掘り起こしや、経営の合理化を進めることなどが課題である。持続的な漁業振興と漁業者の暮らしの安定を図るために、各漁協や岩手県漁連など関係者と合併協議を着実に推進し、地域水産業の持続的発展を果たしていきたい。



アワビの口開け、帰港の様子
（平田漁港）